

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 東

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,911	0.7	5,788	74.1	2,981		1,767	
28年3月期	95,287	4.8	3,325		491		11,250	

(注) 包括利益 29年3月期 31百万円 (%) 28年3月期 14,709百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.14	44.06	6.2	2.8	6.0
28年3月期	429.83		33.5	0.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	103,578	28,540	27.3	882.84
28年3月期	109,605	28,764	26.0	897.97

(参考) 自己資本 29年3月期 28,282百万円 28年3月期 28,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,612	4,321	9,030	17,196
28年3月期	9,932	1,736	1,966	19,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		10.00	10.00	261	18.5	1.1
30年3月期(予想)								

注) 1 平成30年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	7.4	6,200	7.1	4,600	54.3	3,600	103.7	124.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	26,803,320 株	28年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	29年3月期	629,244 株	28年3月期	629,244 株
期中平均株式数	29年3月期	26,174,076 株	28年3月期	26,174,076 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,642	0.6	710		170		955	
28年3月期	36,867	0.5	715		2,494		10,715	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.13	
28年3月期	409.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	74,524		25,088		33.7		760.83	
28年3月期	79,034		24,019		30.4		726.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 25,088百万円 28年3月期 24,019百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成29年5月19日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年 3 月期		—		—		—		—		—
29年 3 月期		—	3,500,000.00			—	3,500,000.00		7,000,000.00	
30年 3 月期(予想)		—	3,535,000.00			—	3,535,000.00		7,070,000.00	

(注) 上記の A 種優先株式は、平成28年 3 月31日に50株発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では新政権の誕生もあり消費の安定的増加に加え、輸出も対アジアを中心に増加傾向にあり景気は上振れ気味に推移しました。欧州においても、政治リスクはなお大きいものの、輸出の増加や財政政策のサポートなどから回復基調にあります。また中国でも政府の指導もあり資本流出懸念の低下や景気対策による景気持ち直しがみられる等、世界経済は回復傾向が続く見込みとなっております。また国内経済においても、雇用の増加や個人消費の拡大を背景に企業業績は増加基調が継続していくと予想されています。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要を背景に依然堅調に推移しています。特に、エレクトロニクス化の伸びや運転支援に関わる技術、さらにその先にある自動運転は、今後の市場拡大に大きな期待がかけられています。スマートフォン業界におきましては、グローバル市場では成長率の鈍化は見られるものの、新興国を中心とした市場において好調に推移しました。また、中国市場では乱立状態から寡占化する傾向の中緩やかな成長に変化がおきつつあります。

このような市場環境のもと当社グループでは、国内では、ADAS(先進運転支援システム)関連の成長等により車載を中心とした需要が堅調に推移した結果、受注はピークのレベルを維持する状況が続いております。また、海外においても堅調な車載の受注に加え、スマートフォンの受注の大きな伸長を背景に売上を大きく拡大することができました。特に現在取組んでいるベトナム工場を中心とした車載向け案件は来年度以降にも拡大を予定しております。さらにスマートフォン用基板についてもアセアン・中東・アフリカなど新興国のフューチャーフォンがスマートフォンへ切り替える需要も立ち上がり引き続き好調を維持する見込みです。

生産分野においては、平成28年度の重点施策として品質、コスト、デリバリーの改善活動を進めた結果、利益体質が更に強化されました。これに売上高の拡大も加わり今期では売上、利益とも計画を大きく上回る実績をあげることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、959億1千1百万円(前期比0.7%増)と前期と比べ6億2千4百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が57億8千8百万円(前期比74.1%増)、経常利益が29億8千1百万円(前期は経常損失4億9千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益が17億6千7百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失112億5千万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、1,035億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億2千6百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が21億1千万円減少、たな卸資産が9億1千2百万円増加、未収入金が5億2千6百万円減少、固定資産において、有形固定資産が49億7千8百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、750億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億3百万円減少しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が15億8千9百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が5億7千7百万円増加、リース債務が7億1千万円増加、固定負債において、長期借入金が83億6千1百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、285億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少しました。資本剰余金が80億円減少、利益剰余金が95億9千2百万円増加、為替換算調整勘定が20億3千8百万円減少が主な要因であります。なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額を80億円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち80億円を繰越利益剰余金に振替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、171億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ21億1千6百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、116億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ16億8千万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億2千5百万円、減価償却費55億8百万円、為替差損12億3千6百万円、仕入債務の増加21億7千9百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加12億3千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ25億8千4百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32億2千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、90億3千万円（前期は19億6千6百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出115億6千7百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入37億2千3百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの業績の見通しは、販売面においては自動車の販売数の増加を見込んでいることに加え、自動運転やADASなどの高信頼性、高速通信の要求に応える基板の提供を行うことで堅調な拡大を見込んでいます。スマートフォン市場におきましても、中華系メーカーのシェア拡大により販売増を想定しております。収益面においては、製品単価の下落や為替の変動、資源価格の高騰等のリスクも懸念されておりますが、従前より課題として取組んできた構造改革の効果が収益に寄与するとともに、生産性改革を最重点課題として取組み、収益の拡大を想定しております。これらの点を踏まえ次期の重点施策として、ベトナム工場の拡大や、EMS事業、FPC事業の強化を通じてさらなる経営体質の強化を図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	103,000 百万円
営業利益	6,200 百万円
経常利益	4,600 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,600 百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,532	17,421
受取手形及び売掛金	21,758	22,035
商品及び製品	3,854	4,549
仕掛品	3,263	3,390
原材料及び貯蔵品	4,496	4,587
繰延税金資産	43	255
未収入金	1,399	872
その他	1,004	1,306
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	55,329	54,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,677	35,582
減価償却累計額	△15,661	△16,531
建物及び構築物(純額)	21,015	19,050
機械装置及び運搬具	69,541	66,818
減価償却累計額	△48,406	△48,278
機械装置及び運搬具(純額)	21,135	18,540
土地	1,488	1,488
リース資産	5,363	6,144
減価償却累計額	△767	△1,351
リース資産(純額)	4,595	4,793
建設仮勘定	1,734	1,117
その他	3,834	3,895
減価償却累計額	△3,070	△3,129
その他(純額)	764	765
有形固定資産合計	50,733	45,755
無形固定資産	212	219
投資その他の資産		
投資有価証券	871	1,003
長期貸付金	51	24
繰延税金資産	1,027	798
その他	1,397	1,590
貸倒引当金	△18	△214
投資その他の資産合計	3,329	3,202
固定資産合計	54,275	49,177
資産合計	109,605	103,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,605	13,194
短期借入金	12,612	12,292
1年内返済予定の長期借入金	11,745	12,322
リース債務	577	1,287
未払法人税等	147	210
賞与引当金	494	546
役員賞与引当金	—	40
その他	4,806	5,110
流動負債合計	41,990	45,004
固定負債		
長期借入金	32,254	23,892
リース債務	2,139	2,482
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,287	2,699
その他	1,931	719
固定負債合計	38,851	30,033
負債合計	80,841	75,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	19,745	11,745
利益剰余金	△7,659	1,932
自己株式	△396	△396
株主資本合計	24,578	26,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	85
繰延ヘッジ損益	△337	58
為替換算調整勘定	4,475	2,437
退職給付に係る調整累計額	△246	△469
その他の包括利益累計額合計	3,925	2,112
非支配株主持分	260	257
純資産合計	28,764	28,540
負債純資産合計	109,605	103,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	95,287	95,911
売上原価	82,101	79,825
売上総利益	13,185	16,085
販売費及び一般管理費	9,860	10,297
営業利益	3,325	5,788
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	24	23
受取保険金	39	70
助成金収入	70	106
スクラップ売却益	29	44
その他	109	103
営業外収益合計	300	376
営業外費用		
支払利息	1,288	1,358
デリバティブ評価損	—	977
為替差損	1,818	702
その他	1,011	145
営業外費用合計	4,117	3,183
経常利益又は経常損失(△)	△491	2,981
特別利益		
固定資産売却益	12	—
受取補償金	12	—
関係会社清算益	8	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除売却損	387	206
減損損失	7,978	10
その他	708	38
特別損失合計	9,074	255
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△9,532	2,725
法人税、住民税及び事業税	452	915
法人税等調整額	1,265	24
法人税等合計	1,717	939
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,250	1,785
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	18
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,250	1,767

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,250	1,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	52
繰延ヘッジ損益	△175	395
為替換算調整勘定	△3,093	△2,042
退職給付に係る調整額	△91	△223
その他の包括利益合計	△3,458	△1,817
包括利益	△14,709	△31
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,708	△45
非支配株主に係る包括利益	△0	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,809	4,052	△396	31,354
当期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
資本金から剰余金への振替	△2,500	2,500			—
欠損填補		—	—		—
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,250		△11,250
連結範囲の変動			△461		△461
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減		△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,935	△11,712	—	△6,776
当期末残高	12,888	19,745	△7,659	△396	24,578

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	△161	7,453	△155	7,267	—	38,622
当期変動額							
新株の発行							5,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,250
連結範囲の変動							△461
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			116		116		116
連結子会社株式の売却による持分の増減						260	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△175	△3,093	△91	△3,458	△0	△3,458
当期変動額合計	△98	△175	△2,977	△91	△3,342	260	△9,858
当期末残高	32	△337	4,475	△246	3,925	260	28,764

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	19,745	△7,659	△396	24,578
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
欠損填補		△8,000	8,000		—
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,767		1,767
連結範囲の変動			—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,000	9,592	—	1,592
当期末残高	12,888	11,745	1,932	△396	26,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	△337	4,475	△246	3,925	260	28,764
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,767
連結範囲の変動							—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			—		—		—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	395	△2,038	△223	△1,812	△2	△1,815
当期変動額合計	52	395	△2,038	△223	△1,812	△2	△223
当期末残高	85	58	2,437	△469	2,112	257	28,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△9,532	2,725
減価償却費	6,471	5,508
減損損失	7,978	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	189
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△361	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	188
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	1,288	1,358
為替差損益(△は益)	2,141	1,236
デリバティブ評価損益(△は益)	—	977
有形固定資産除売却損益(△は益)	375	206
受取補償金	△12	—
関係会社清算損益(△は益)	△8	—
売上債権の増減額(△は増加)	129	7
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,153	△1,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△30	2,179
その他の資産の増減額(△は増加)	894	△399
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,090	651
その他	1,465	△18
小計	10,976	13,621
利息及び配当金の受取額	50	51
利息の支払額	△1,274	△1,312
補償金の受取額	12	—
保険金の受取額	1,763	70
事業構造改善費用の支払額	△599	△22
法人税等の還付額	—	123
法人税等の支払額	△996	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,932	11,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,395	△3,221
有形固定資産の売却による収入	75	23
無形固定資産の取得による支出	△46	△90
関係会社の整理による収入	524	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△55
保険積立金の積立による支出	△4	△4
デリバティブ決済による支出	—	△953
その他	119	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△4,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	△577
長期借入れによる収入	12,627	3,723
長期借入金の返済による支出	△14,327	△11,567
株式の発行による収入	4,811	—
リース債務の返済による支出	△695	△1,221
セール・アンド・リースバックによる収入	—	805
割賦債務の返済による支出	△559	—
配当金の支払額	△0	△175
非支配株主への配当金の支払額	—	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966	△9,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,458	△2,116
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	19,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	363	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,312	17,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	897円97銭	882円84銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△429円83銭	54円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	44円06銭

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,250	1,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	350
(うちA種優先株式配当額 (百万円))	(—)	(350)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,250	1,417
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,174,076	26,174,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	350
(うちA種優先株式配当額 (百万円))	(—)	(350)
普通株式増加数(株)	—	13,933,300
(うちA種優先株式 (株))	(—)	(13,933,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。